

医療の崩壊を防ぐための緊急アピール

新型コロナウイルス感染症対策について県では、相談、検査、専門医療の提供など、これまでしっかりと取り組んできました。

その結果、現在までのところ感染が拡大しないよう、なんとか持ちこたえています。国内外の状況を鑑みますと、本県においても、あるとき突然爆発的に患者が急増（オーバーシュート）する事態に備えておく必要があります。

厚生労働省からは、各自治体に対し、感染症のピーク時を見据えて早急に医療提供体制を整備するよう3月19日付けで通知が出されています。また、厚生労働省の試算によると、何ら対策を講じなかった場合、ピーク時には県内で、入院患者が約1万5千人、重症者が約500人になると想定されています。

オーバーシュートが起こると、医療提供体制に過剰な負荷がかかり、適切な医療が提供できなくなることで、新型コロナウイルス感染症の患者だけでなく、他の医療提供体制にも大きな影響を与え、いわゆる「医療崩壊」を招くことになってしまいます。

なんとしてもこの事態は回避しなければなりません。

そこで県では、患者が大幅に増えた際、治療の必要な方に適切な医療を提供するとともに、医療崩壊を起こさないために、国の方針を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策の「神奈川モデル」を構築していきます。

ダイヤモンド・プリンセス号における集団感染では、神奈川DMA Tの調整のもとで、県内の多くの医療機関が患者の治療を担っていただきました。その中で、船内から搬送された患者の多くは、酸素投与等が必要な中程度の症状を示す方で、こうした方々へ適切な医療を提供することが、非常に重要であったと伺っています。

そこで、こうした知見を基に、中等症の患者を集中的に受け入れる「重点医療機関」を設定し、新型コロナウイルス感染症の患者に対応できる病床を確実に確保するとともに、仮設の専門病棟の整備等についても具体的に検討していきます。

また、重症者に対しては、救命救急センター等の高度医療を提供できる医療機関で治療体制を確保するとともに、これまでは入院を原則としていた軽症や症状のない方については、自宅や宿泊施設等での安静・療養をお願いすることになります。

医師や看護師あるいは病院など、県内の医療資源には限りがある中で、「重点医療機関」の設定をはじめとした、新たな医療提供体制を構築していくためには、例えば、新たな入院の抑制や、現在通院・入院している病院を転院していただくなど、これまでの医療提供体制を縮小せざるを得ないことも想定されます。

また、現在、新型コロナウイルス感染症患者の治療に当たっていただいている医療機関、そして、医師や看護師等の皆さんは、偏見や風評被害に苦しんでおり、こうしたいわれなき差別や偏見を受けている医療従事者やそのご家族を応援する気運を高めていく必要もあります。

このように、新型コロナウイルス感染症に立ち向かうためには、重点医療機関の地元住民の方をはじめとする県民の皆様や、医療機関、関係団体、市町村など関係者のご理解・ご協力が不可欠です。

一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息に向けて、県民総力戦で共に戦ってまいりたいと考えておりますので、ご理解・ご協力をよろしくお願いいたします。

令和2年3月25日

神奈川県知事 黒岩祐治